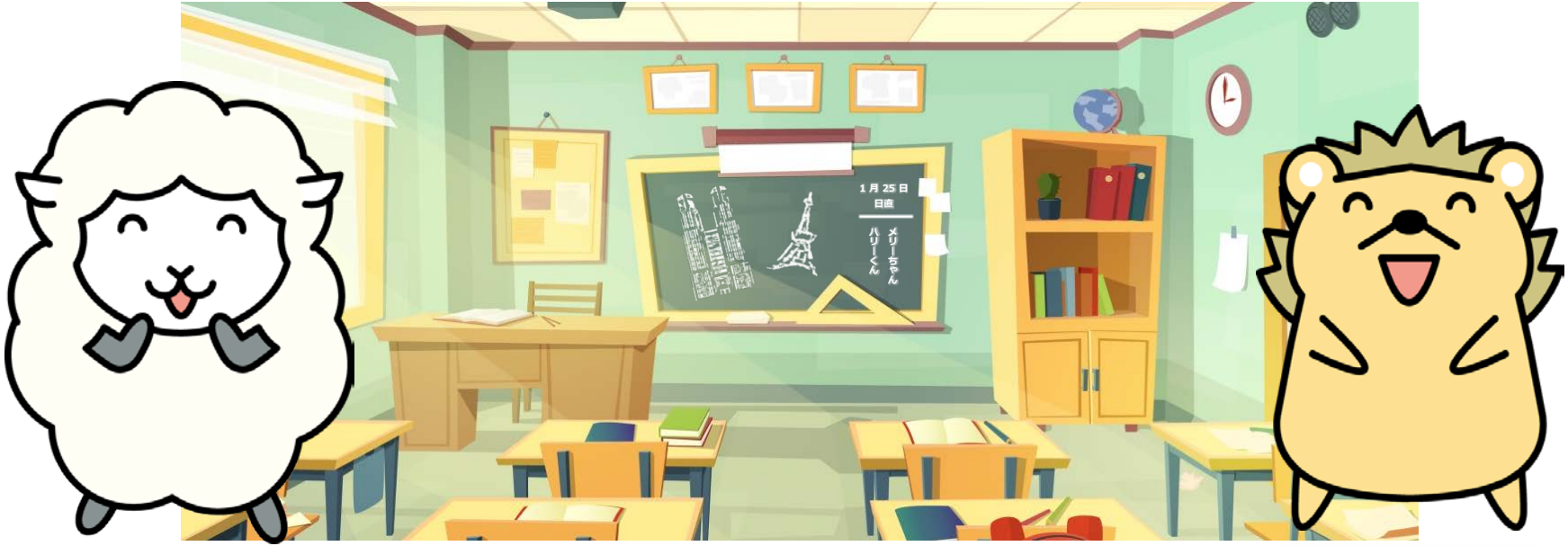
# 平成３１年度　東京都予算案



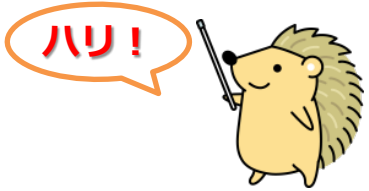

メリーちゃん

ハリーくん

# 予算の編成方針

**東京2020大会を推進力とし、**
**東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、**
**成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算**

1. 局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開




2. ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持

3. 東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に推進

# 予算案のフレーム

一般会計の総額は **7兆4,610億円** 前年度比 ⬆

## 新規事業

- **東京2020大会開催準備の総仕上げ**や、**３つのシティの実現**に向けた施策を展開

**411件**
**615億円**

**過去最高**の新規事業数

## 事業評価

- **コスト・ベネフィットの視点**を踏まえた評価を新たに実施

**1,208件**
**900億円**

**過去最高**の財源確保額

**財政の健全性を確保**しながら、**都政を力強く前進**させる予算

# 佳境を迎える東京2020大会の開催準備

- 東京アクアティクスセンター
- 海の森水上競技場
- 有明アリーナ
- カヌー・スラロームセンター
- 大井ホッケー競技場
- 有明テニスの森

東京
アクア
ティクス
センター

海の森
水上
競技場

有明
アリーナ

カヌー・
スラロー
ムセン
ター

大井
ホッケー
競技場

有明
テニス
の森

※　東京アクアティクスセンター（平成29年11月時点の大会時イメージ図）、海の森水上競技場（平成29年12月時点の大会時イメージ図）、有明アリーナ（平成27年10月時点でのイメージ図）、カヌースラロームセンター（平成28年5月時点の大会時イメージ図）、大井ホッケー競技場（平成28年6月時点の大会後イメージ図）、有明テニスの森（平成29年5月時点の大会後イメージ図）

**３１年度中に多くの大会競技施設が竣工**

# 歳　入　の　確　保

**税　収**　5 兆 5,032 億円　前年度比 ↑

過去最高に迫る水準、しかし、
32年度以降に税制度の見直しの影響
不安定な税収動向を慎重に見極める必要

---

**3シティ実現に向けた 基金の取崩**　5,577 億円 ↑

積極的に活用・取崩し

**基金残高**　1 兆 9,346 億円 ↓

減少 ＜予定通り＞

---

**都債発行額**　2,096 億円 ↓

更に発行額を抑制

**都債残高**　4 兆 9,724 億円 ↓

７年連続の減少

# 予　算　の　ポ　イ　ン　ト

| | |
|---|---|
| 「都市力」の強化 | 気候変動等に負けない強靭な都市へ |
| 「稼ぐ力」の強化 | 首都として日本の持続的成長を牽引 |
| 「人」と「人」とを繋ぐ | 都市の活力源である「人」を活かす |

➡ 「都市力の強化」「稼ぐ力の強化」、「人と人とを繋ぐ」
この３つのポイントを軸に、３つのシティを実現していく

# 大学研究者・都民・職員による事業提案制度

## 大学研究者による事業提案制度　1.7億円

提案件数：109件　得票件数：3,048件　予算案反映件数：７件

- 首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備
- 太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案
- 「モバイルICU／ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト

など

## 都民による事業提案制度　4.7億円

提案件数：248件　得票件数：1,987件　予算案反映件数：９件

## 職員による事業提案制度　1.0億円

提案件数：199件　予算案反映件数：６件

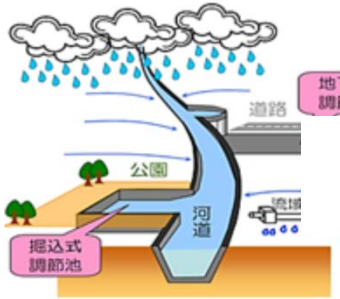
セーフ シティの実現に向けた取組 ①

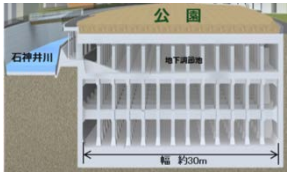
# 水害・地震に強いまちづくり

**3,008 億円**

## 水害に強いまちづくり　1,598 億円

- **新規** 新たな調節池の整備検討
- **新規** 環状七号線地下広域調節池の延伸等検討

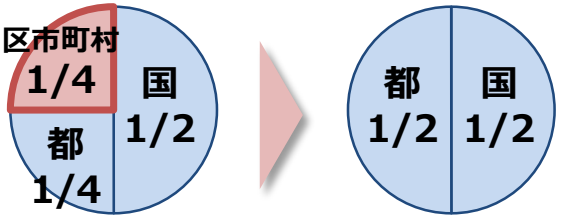



## 地震に強いまちづくり　1,411 億円

- **拡充** 区市町村無電柱化補助防災緊急パッケージ（仮称）
  ⇒ 「防災に寄与する路線」の補助率を拡充
- **新規** ブロック塀等の安全対策
  （公立・私立学校、民間建築物等）

＜ 無電柱化の補助率の拡充 ＞




**頻発・激甚化する自然災害や地震に負けないまちづくりを進める**

## セーフ シティの実現に向けた取組 ②
# 災害対応力の強化

**170 億円**

**新規** マイ・タイムラインの作成支援・普及
⇒ 児童・生徒を中心に普及拡大策を展開

**拡充** 「東京都防災アプリ」の充実 ⇒ 多言語配信対応など

**新規** 液状化予測図の更新

**新規** 即応対処部隊（仮称）の創設

**新規** **ファーストエイドチームの創設**
⇒ **道路狭隘地域の災害**や高齢者の生活事故に**迅速に対応**

＜ ファーストエイドチーム ＞

**災害から確実に都民の生命を守る「都市力」の強化を図る**

## セーフ シティの実現に向けた取組 ③
## 救急活動体制の充実、まちの安全・安心の確保 等

**110 億円**

### 救急活動体制の充実　26 億円

- 新規　救急機動部隊の拡充
- 新規　デイタイム救急隊（仮称）の創設

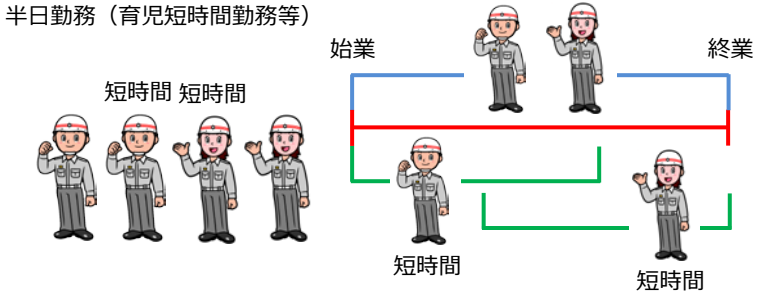
### まちの安全・安心の確保　67 億円

- 新規　防犯設備維持管理経費への補助

### 地域コミュニティの活性化　17 億円

- 新規　連鎖的リノベーション推進プロジェクト

＜ デイタイム救急隊（仮称）＞




＜連鎖的リノベーション推進プロジェクト ＞

まちづくりプロデューサーによる、
空き家を活用した
まちづくり

**あらゆる危機から都民を守る取組を総合的に展開**

スマート シティの実現に向けた取組 ①

# 国際金融・経済都市の実現

**3,260 億円**

## 国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化　27 億円

新規　金融プロモーション組織の設立

## 起業・創業の支援　76 億円

新規　小中学校向け起業家教育推進事業

## イノベーションの創出・生産性の向上　158 億円

新規　「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」実現加速のための調査・検討

新規　ものづくりベンチャー育成事業

新規　ファッション産業の振興

など

**激化する国際競争を勝ち抜く「稼ぐ力」を高め、持続的成長を創出**

スマート シティの実現に向けた取組 ②

# ゼロエミッション東京の実現

**259 億円**

## 家庭における省エネルギー対策の推進　71 億円

- 新規　家庭のゼロエミッション行動推進事業
- 新規　東京ゼロエミ住宅導入促進事業

## ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）の普及促進　61 億円

- 新規　レンタカー・カーシェアリングにおけるＺＥＶ導入促進事業

## 再生可能エネルギーの導入拡大　20 億円

- 新規　住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業

など

**ゼロエミッション東京の実現に向け、取組の抜本的強化を図る**

スマート シティの実現に向けた取組 ③

# 快適で豊かな都市環境の形成

598 億円

## 暑さ対策　214 億円

- 新規　オリ・パラ競技大会に向けた暑さ対策事業
- 拡充　公立学校における屋内体育施設の空調設置

▶ ３０年度補正予算の取組を引き続き実施

## 使い捨てプラスチック対策　2 億円

- 新規　プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト

## 豊かな自然の創出・保全等　377 億円

- 新規　ラムサール条約湿地登録ＰＲにかかる他自治体との連携

など

暑さ対策を講じるとともに、**誰もが快適に暮らせる都市環境**を創出

## スマート シティの実現に向けた取組 ④
## 世界に開かれた国際・観光都市の実現 等

**2,439 億円**

**外国人旅行者等の誘致　175 億円**

拡充　国際会議の誘致・開催支援助成

**多彩な観光資源の開発・発信　135 億円**

新規　ナイトライフ観光振興助成金

**交通・物流ネットワークの形成　2,075 億円**

新規　スムーズビズの推進

拡充　広域交通ネットワーク形成等に関する調査

⇒ 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎延伸等に向けた検討の深化

など

**スムーズビズ**

東京2020大会を契機に、
東京のレガシーに！

テレワーク

時差Biz

2020TDM
推進ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ

**様々な切り口から東京の魅力を高め、都市を活性化**

ダイバーシティの実現に向けた取組 ①

# 子供を安心して産み育てられる環境の整備

**2,206 億円**

## 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援　390 億円

拡充　不妊検査等助成、不妊治療費助成

## 待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組　1,745 億円

拡充　待機児童解消区市町村支援事業

新規　幼児教育の無償化等

## 社会的養護等の充実　71 億円

新規　児童虐待を防止するためのＳＮＳを活用した相談事業

**結婚、出産、子育てなど、ライフステージごとの支援策を更に強化**

ダイバーシティの実現に向けた取組 ②

# 幼児教育の無償化等

| | 国制度 | ＋ 都独自の支援策 |
|---|---|---|
| 認可<br>保育所等 | ✓ ３～５歳は完全無償化<br>✓ ０～２歳は**非課税世帯のみ無償化** | 【認可、認証保育所等】<br>✓ 児童が２人以上いる世帯に対し、都独自の支援<br>・**第２子は利用者負担半額、第３子以降は無償化**<br>【認証保育所等】<br>✓ **認可保育所と同水準まで引き下げる**という考えのもと、都独自の支援策を継続 |
| 認可外<br>保育施設等 | ✓ 認可保育所等の無償化対象世帯は**一部無償化** | |
| 私立<br>幼稚園等 | ✓ ３～５歳は**一部無償化** | ✓ 都内平均保育料との差額を補助<br>✓ 現行の年収約270万円以下世帯の軽減水準を維持 |

**国制度の対象外となる層に対し、都独自の支援策を実施**

ダイバーシティの実現に向けた取組 ③

# 誰もが安心して健康に暮らせる社会の実現

**1,330 億円**

## 高齢者の暮らしへの支援　362 億円

- 新規　認知症検診推進事業
- 新規　介護予防・フレイル予防推進事業

## 障害者に対する生活支援　231 億円

- 新規　障害者グループホーム体制強化支援事業

## 医療の充実・健康づくりの推進　229 億円

- 拡充　受動喫煙防止対策の推進

など

**誰もがウェルネスで、いきいきと活躍できる環境づくりを推進**

ダイバーシティの実現に向けた取組 ④

# 誰もが活躍できる社会の実現 等

**1,969 億円**

## ライフ・ワーク・バランスの充実　260 億円

- 新規　業界団体連携によるテレワーク導入促進事業
- 新規　はじめてテレワーク
- 新規　新財団の設立
  ⇒ 学校を多角的に支援し、
  学校における働き方改革、教育の質の向上を実現

## 女性の活躍推進　19 億円

- 新規　女性経営者等の活躍促進事業
- 新規　育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業

## 高齢者の社会参加の促進　30 億円

- 新規　シニア就業支援キャラバン
- 新規　シニア予備群向け出張セミナー

## 未来を担う人材の育成　709 億円

- 新規　「学びの基盤」プロジェクト
- 新規　五大陸国際学生シンポジウム（仮称）の開催

## 国有財産取得等　609 億円

- 新規　旧こどもの城取得費等

＜シニア就業支援キャラバン ＞

地元の
求人企業

マッチング

地域で就労
したい高齢者

など

**「人」と「人」との繋がりを、東京の活力創出に繋げていく**

# 東京2020大会の成功に向けた取組　3,121 億円

## 東京2020大会の開催に向けた準備　2,957 億円

- 拡充　オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備
- 拡充　大会開催に向けた区市町村支援

## スポーツ・文化・教育の振興　164 億円

- 拡充　ラグビーワールドカップ２０１９の開催準備
- 拡充　多摩障害者スポーツセンターのリニューアルオープン
- 拡充　Tokyo Tokyo FESTIVALの展開

**東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備を総仕上げ**

# 多摩・島しょの振興

拡充　市町村総合交付金

## 多摩地域の振興

新規　創業支援拠点（多摩）の設置・運営

## 島しょ地域の振興

拡充　小笠原航空路調査

新規　**島しょ地域における宿泊施設の誘致策**

新規　世界自然遺産を活用した観光振興

**多摩・島しょ地域の一層の発展**に向けた取組を積極的・効果的に展開

# 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用
（ＩＣＴやＩｏＴ、ＡＩなど）

**728 億円**

## 革新的な技術力による産業力の強化　147 億円

拡充　**生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援**

新規　東京2020大会に向けた先端テクノロジーのショーケーシング

## ＩＣＴ導入で誰もが活躍できる社会を実現　241 億円

新規　在宅訪問教育における分身ロボットのモデル導入

## 先端技術の活用による生活の質の向上 等　31 億円

新規　介護保険施設等におけるＩＣＴ活用促進事業

自宅
タブレットを通じた
ロボット操作

特別支援学校

授業参加、交流

など

**日進月歩で発展し、東京2020大会のレガシーとなる最先端技術を活用**

# 平成30年度最終補正予算案（築地市場跡地関連）

**市場移転に関する関係局長会議（31年1月23日）**

卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえた市場会計の収支試算結果や、
将来の東京全体としての価値の最大化を目指す
今後の築地まちづくりを見据え、
**築地市場跡地については、一般会計に有償所管換**

**30年度補正予算案（築地市場跡地の有償所管換）　5,423 億円**

**中央卸売市場会計から一般会計に有償所管換する経費を計上**